

# 平成30年度大阪府企業立地促進条例に基づく 企業立地の状況等について

令和元年8月

大 阪 府

(商工労働部 成長産業振興室 国際ビジネス・企業誘致課)

## はじめに

大阪府では、大都市圏の総合的な魅力に基づく企業立地の促進を図り、もって中小企業の振興をはじめとする地域経済の振興と府民生活の向上に資することを目的に、企業立地促進条例（平成19年3月16日大阪府条例第8号）を制定しました。

このたび、平成30年度における企業立地の状況及び府が講じた企業立地の促進に関する施策について、同条例第6条の規定によりその概要をとりまとめましたので公表します。

平成30年における府内の企業立地の概況については、工場立地件数は経済産業省の工場立地動向調査によると、前年に比べて増加しています。また、産業集積促進地域における企業の再投資の件数は前年に比べ倍増し、外資系企業の大阪への進出件数についても高い水準を維持しています。

引き続き本条例に基づき、府内における企業の投資や外資系企業の誘致など、企業立地の促進に向けた適切な施策を講じてまいります。

# 目次

1	企業立地の状況等について	1
(1)	平成 30 年度の概況	1
(2)	大阪府の工場立地の動向	2
2	府が講じた企業立地の促進に関する施策について（平成 30 年度）	4
(1)	企業立地促進補助金の交付決定及び交付の実績	4
(2)	外資系企業の進出支援	8
(3)	産業集積促進税制	9
(4)	大阪府成長特区税制	11
(5)	地方拠点強化税制	12
(6)	産業立地促進融資	13
(7)	企業立地促進法に基づく支援	14
(8)	地域未来投資促進法に基づく支援	15
	〈別表〉産業集積促進地域の指定状況	17

# 1 企業立地の状況等について

## (1) 平成 30 年度の概況

企業立地の状況については、経済産業省が行った工場立地動向調査によると、平成 30 年の大阪府における工場立地件数（工場（研究所含む）を建設する目的をもって、1,000 m<sup>2</sup>以上の用地を取得した件数）は、23 件（うち研究所の立地件数は 0 件）となり、前年の 22 件よりも増加しており、立地が順調に進んでいる。また、工場立地敷地面積については 13 ha で、前年の 14 ha から 1 ha（7.1 %）減少している。

これは前年同様に規模の大きな工場用地の取引が少なく、小規模な用地取得事案の割合が大きかったためである。1 件あたりの平均立地敷地面積は 5.7 千 m<sup>2</sup>（0.57ha）と、前年の 6.4 千 m<sup>2</sup>（0.64ha）よりも縮小した。

また、本社から比較的近い場所に工場を増設又は移転する事例が多く見られ、近隣に用地が見つければ、活発な投資活動に結びついたことが見受けられる。

企業立地促進に係る補助金交付決定件数については、府内投資促進補助金が 16 件（前年度 8 件）、外資系企業等進出促進補助金が 1 件（前年度 1 件）となった。具体的には、産業集積促進地域における工場等に対する補助が 12 件（岸和田市 4 件、堺市 3 件、大東市 2 件、和泉市 1 件、阪南市 1 件、八尾市 1 件）、法人事業税相当額に対する補助が 4 件、外資系企業の本社の移転・拡充が 1 件（大阪市）であった。

府内市町村における企業立地促進の動きについては、平成 30 年 7 月に堺市で産業集積促進税制に基づく産業集積促進地域が 1 件追加され、平成 31 年 2 月に大阪府で成長特区税制条例に基づく成長特区区域として（仮称）未来医療国際拠点区域が追加された。

平成 29 年 7 月に施行された地域未来投資促進法（※）については、平成 30 年度に府内 6 市町において、同法による支援が受けられる促進区域を定める基本計画が策定され、すべて国の同意を受けた（前年度 8 件）。また、促進区域内で事業者が支援を受けるために必要な地域経済牽引事業計画について、事業者による策定・申請を受け、平成 30 年度に大阪府が 5 件承認を行った（前年度 2 件）。

外資系企業誘致については、大阪外国企業誘致センター（O-BIC）による国内外でのプロモーション活動や進出意欲の高い企業へのきめ細かいサービス提供等の誘致活動を展開した結果、平成 30 年度の誘致件数は 42 件と平成 26 年度から 5 年連続で高水準を維持した。

国・地域別件数では、アジアからの進出がうち 34 件と全体の 8 割以上を占めた。業種別では、前年度と同様に、日本市場への輸入販売、日本製品の輸出等の貿易業とサービス業で全体の 8 割以上を占めた。

(※) 地域の特性を生かして高い付加価値を創出し、地域の事業者に対する経済的波及効果を及ぼす地域経済牽引事業を支援することで、地域経済の活性化を図る制度。

## (2) 大阪府の工場立地の動向

経済産業省が毎年実施する工場立地動向調査によると、平成30年の大阪府における工場立地件数は23件（うち研究所の立地件数は0件）となり、前年の22件よりも増加した。工場立地敷地面積については13haで、前年の14haから1ha（7.1%）減少した。

1件あたりの平均敷地面積は5.7千㎡（0.57ha）と、前年の6.4千㎡（0.64ha）よりも縮小した。

業種別工場立地は、「金属製品」が5件、「鉄鋼業」が4件、「輸送用機械器具」が3件、「食料品」及び「化学工業」が各2件、「パルプ・紙・紙加工品」、「プラスチック製品」、「窯業・土石製品」、「生産用機械器具」、「業務用機械器具」、「がん具・運動用具」及び「ガス業」が各1件であった。

地域別では、泉州が11件、北大阪が6件、東大阪が4件、大阪臨海・堺・南河内が2件の立地となった。特に、泉州地域内では、岸和田丘陵地区での工場立地が7件と多く見られた。

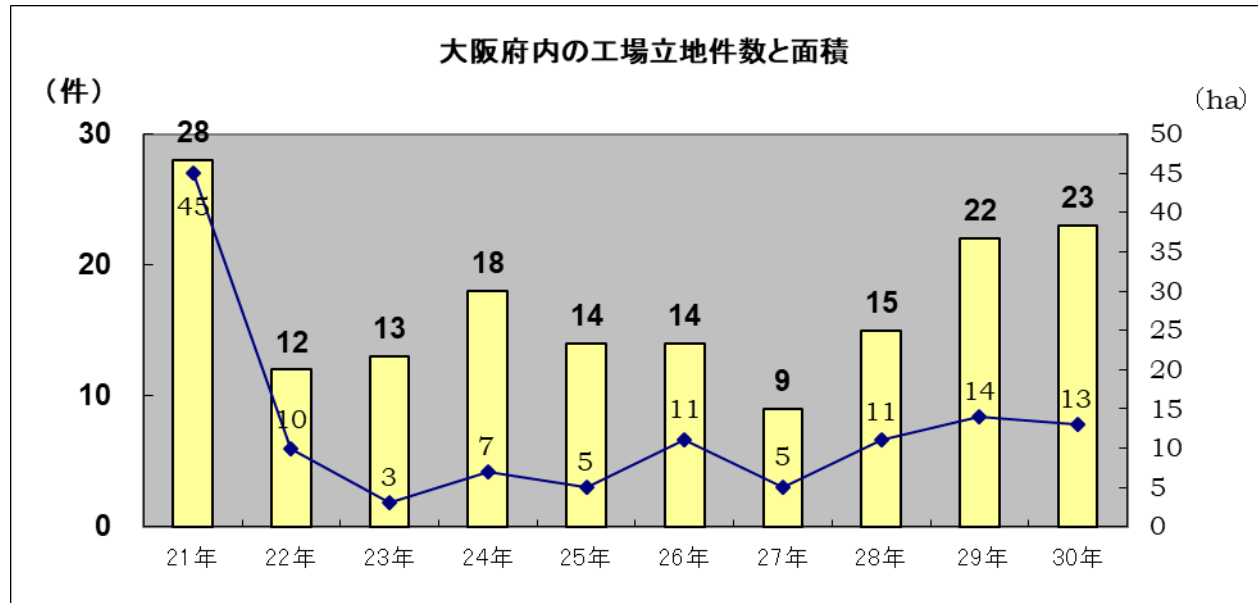
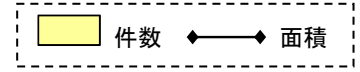
		平成28年(1~12月)			平成29年(1~12月)			平成30年(1~12月)		
			増減	増減率		増減	増減率		増減	増減率
大阪府	件数	15	+6	+66.7%	22	+7	+46.7%	23	+1	+4.5%
	面積	11ha	+6ha	+120%	14ha	+3ha	+27.3%	13ha	▲1ha	▲7.1%
近畿	件数	161	▲23	▲12.5%	159	▲2	▲1.3%	184	+25	+15.7%
	面積	186ha	+21ha	+12.7%	168ha	▲18ha	▲9.7%	135ha	▲33ha	▲19.6%
全国	件数	1,026	▲44	▲4.1%	1,035	+9	+0.9%	1,123	+88	+8.5%
	面積	1,297ha	+89ha	+7.4%	1,484ha	+187ha	+14.4%	1,293ha	▲191ha	▲12.9%

※経済産業省が実施する工場立地動向調査（毎年1月1日～12月31日の暦年）による。（平成31年3月29日時点）

対象は、製造業、電気・ガス・熱供給業のための工場（研究所含む）建設目的で取得（借地を含む）された1,000㎡以上の用地。

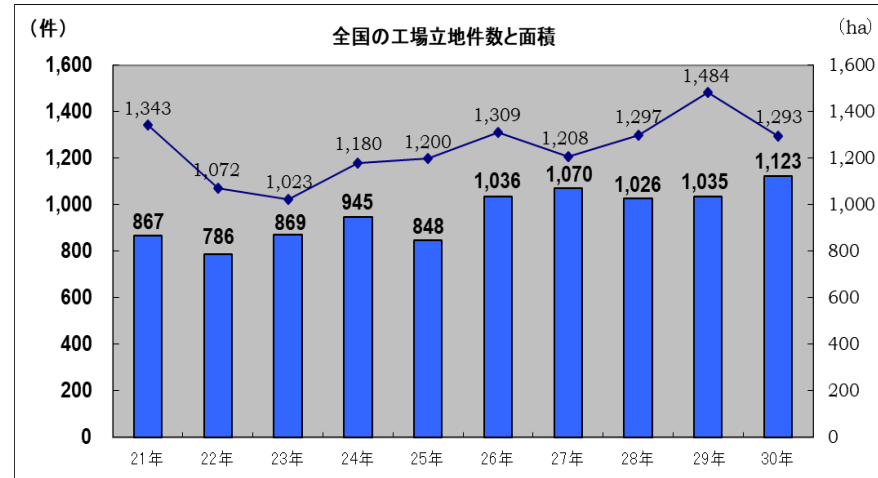
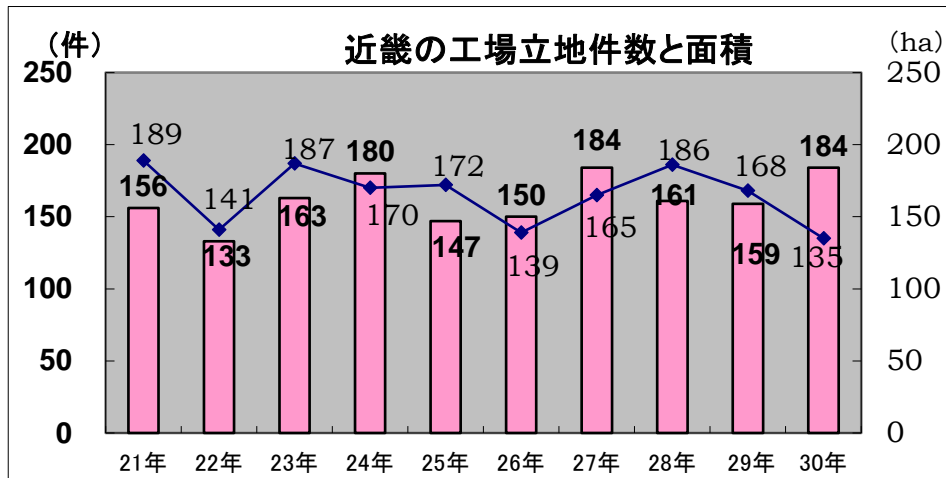
近畿は、福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県の2府5県を指す。

◎大阪府内及び近畿、全国の工場立地動向



(参考) 近畿の工場立地動向

(参考) 全国の工場立地動向



※工場立地動向調査 近畿経済産業局公表資料から抜粋（平成31年3月29日時点）。  
 ※太陽光発電所は対象外

## 2 府が講じた企業立地の促進に関する施策について(平成 30 年度)

### (1) 企業立地促進補助金の交付決定及び交付の実績

地域経済の振興と府民生活の向上を図る目的で制定した「大阪府企業立地促進条例」に基づき、補助対象地域において工場又は研究開発施設等を設置する企業に対して、企業立地促進補助金を交付した。

平成 30 年度においては、17 件 3 億 7,115 万 2 千円の新規交付決定を行った。そのうち、産業集積促進地域における工場等に対する交付決定は 12 件 3 億 2,795 万 5 千円であり、前年度の交付決定 6 件に比べ倍増した。また、外資系企業等に対する交付決定は、1 件 2,000 万円、法人事業税相当額に対する交付決定は、4 件 2,319 万 7 千円となった。

なお、平成 30 年度における継続交付分や法人事業税相当額に対する補助分も含めた補助金交付額は、21 件 10 億 3,153 万 1 千円となった。

#### ① 先端産業補助金（平成 24 年度をもって新規申請の受付終了）

◎平成 30 年度補助金交付実績（平成 24 年度以前の交付決定企業分）： 2 件 8 億 2,186 万 9 千円

[制度の概要]

補助対象者	補助対象地域	補助対象経費及び補助率	補助限度額
補助対象地域において、バイオ・ライフサイエンス、ロボット、情報家電、新エネルギー等の分野で先端的な事業を行う企業	りんくうタウン、阪南スカイタウン、彩都ライフサイエンスパーク、ちきりアイランド(阪南 2 区)、住之江区平林北地区	① 家屋及び償却資産の取得に係る経費 補助率 5% ② 家屋に対する賃料(当初 2 年間。彩都ライフサイエンスパークのみ) 補助率 50%	150 億円 (1 補助対象地域当たり)

② 府内投資促進補助金

a. 産業集積促進地域における工場等に対するもの

◎平成 30 年度補助金新規交付決定： 16 件 3 億 5, 115 万 2 千円

交付先企業	業種	立地場所	補助対象経費	交付決定額
(投資に対する補助)				
有限会社マツナミ通商 松浪硝子工業株式会社	顕微鏡用カバーガラス等硝子製品の製造	岸和田市	797,000 千円	30,000 千円
株式会社清水鉄工所	大型産業機械等の金属部品の製造	八尾市	255,530 千円	25,553 千円
協和化工株式会社	プラスチック継手の製造	岸和田市	415,750 千円	30,000 千円
ミケヤマ機工株式会社	軸受旋削加工	和泉市	617,000 千円	30,000 千円
京阪紙工株式会社	段ボール製品の製造	大東市	135,100 千円	13,510 千円
株式会社マツモト自動車	自動車関連パーツの製造	阪南市	239,820 千円	23,982 千円
ミック工業株式会社	建築関連部材、空調関連製品の製造	堺市中区	345,480 千円	30,000 千円
日本フッソ工業株式会社	フッ素樹脂コーティング施工	堺市美原区	356,000 千円	30,000 千円
林金属株式会社	鋼材の切断加工	岸和田市	249,100 千円	24,910 千円
株式会社京伸	板金、製缶等金属加工	大東市	307,900 千円	30,000 千円
株式会社ジェイライナー 株式会社イケ	産業機エンジンのアルミ部品等の製造	岸和田市	1,009,900 千円	30,000 千円
株式会社リバテック	自動車部品の精密切削加工	堺市美原区	652,000 千円	30,000 千円
(法人事業税相当額に対する補助)				
株式会社寿精密	プラスチック射出成型用金型等の製造	東大阪市	1,221 千円	610 千円
株式会社ヒカリ電機製作所	センサー及び精密光学機器等の製造	高槻市	398 千円	198 千円
全星薬品工業株式会社	ジェネリック医薬品の製造	和泉市	26,605 千円	13,302 千円
株式会社廣野鐵工所	農業用機械部品等の製造	岸和田市	18,175 千円	9,087 千円



◎平成 30 年度補助金交付実績： 19 件 2 億 9 6 6 万 2 千円

[制度の概要]

補助対象者	補助対象地域	補助対象経費及び補助率	補助限度額
補助対象地域で工場又は研究開発施設の新築・増改築を行う企業	産業集積促進地域 (別表参照)	① 投資に対する補助 家屋及び償却資産の取得に係る経費 補助率 5%又は 10% ② 法人事業税相当額に対する補助 操業開始年度の翌年度及び翌々年度の事業活動に賦課される法人事業税相当額 補助率 50%	① 3 千万円 ② 2 千万円

b. 先端産業の研究開発施設に対するもの

◎平成 30 年度補助金新規交付決定： 0 件 0 円

◎平成 30 年度補助金交付実績： 0 件 0 円

[制度の概要]

補助対象者	補助対象地域	補助対象経費及び補助率	補助限度額
ハイ・ライフサイエンス、ロボット、情報家電、新エネルギー等の分野のうち、先端的な研究開発施設の新築、増改築を行う企業	中小企業新事業活動促進法に基づく「高度技術産学連携地域」及び研究開発施設の投資促進を奨励する基本方針を有するものとして知事の定める市町村	① 投資に対する補助 家屋及び償却資産の取得に係る経費 補助率 5%又は 10% ② 法人事業税相当額に対する補助 操業開始年度の翌年度及び翌々年度の事業活動に賦課される法人事業税相当額 補助率 50%	① 3 千万円 ② 2 千万円

③ 外資系企業等進出促進補助金

◎平成 30 年度補助金新規交付決定： 1 件 2, 0 0 0 万円

交付先企業	業種	立地場所	補助対象経費	交付決定額
P R Aヘルスサイエンス株式会社	医薬品、医療機器、再生医療等製品、ワクチン等にかかる臨床開発、市販直後調査、製造販売後調査、臨床研究等の受託事業	大阪府中央区	569,620 千円	20,000 千円

◎平成 30 年度補助金交付実績： 0 件 0 千円

[制度の概要]

補助対象者	補助対象地域	補助対象経費及び補助率	補助限度額
本社を設置して大阪府内に進出する外資系企業等	大阪府内	① 家屋取得の場合 家屋及び償却資産の取得に係る経費 補助率 5% ② 家屋賃借の場合 家屋賃料等の 1/3(要件達成後 2 年間)	① 1 億円 ② 6 千万円 ただし、雇用人 数により限度額 が異なる

## (2) 外資系企業の進出支援

大阪府では、大阪市・大阪商工会議所と連携し、平成13年4月に共同で設立した大阪外国企業誘致センター（O-BIC）の運営を通して、大阪への進出を希望する外国企業等へのワンストップサービスを展開している。

平成30年度は、O-BIC 外資系企業進出支援事業<sup>\*1</sup>について23件の利用があったほか、大阪ビジネス交流クラブ<sup>\*2</sup>を2回実施するなど、進出支援や既に進出した企業の支援を行った。また、海外でのプロモーション活動では、米国で開催されたライフサイエンス分野の国際見本市「2018 BIO International Convention」へ参加し、大阪のビジネスポテンシャルの紹介、外国企業との個別面談を行うなどした。また、中国、台湾、タイ、インド、スウェーデン等でも、現地企業や政府系機関に向けて大阪の投資環境等について情報発信を行った。

これらの活動の結果として、平成30年度の実績は42件と過去2番目に多く、平成26年度以降30件台後半から40件超の高水準を維持している。国・地域別件数では、アジアからの進出が34件と全体の8割以上を占め、産業別では、サービス業と貿易業で全体の8割超を占めた。日本の企業や消費者をターゲットにした海外からのサービス業の進出が大幅に増加したほか、国際的なスタートアップを支援する企業や外国人人材派遣に係る企業の進出も見られる。

また、外資系企業等進出促進補助金については、平成30年度の交付決定は1件であった。

<sup>\*1</sup> 外資系企業進出支援事業…進出に要する経費の一部を負担軽減する制度。O-BICに登録されたサポート企業が行うサービスの提供で、本店又は支店の設置までに係る以下の経費について、実費を限度に指定する額を支援。○登記に係る経費：1利用者当たり10万円 ○在留資格の取得に係る経費：1利用者当たり5万円

<sup>\*2</sup> 大阪ビジネス交流クラブ…これまで大阪進出支援を行った外資系企業等を対象に、進出企業相互及び進出企業と在阪企業との交流を促進する事業。

[過去3年間のO-BIC誘致実績]

平成28年度	平成29年度	平成30年度
38件	42件	42件
※上記件数のうち (ア)主な国・地域別件数 ①中国 17件 ②韓国 9件 ③台湾 6件 (イ)主な業種、目的別件数 ①貿易 19件 ②サービス 13件 ③製造・研究開発 4件	※上記件数のうち (ア)主な国・地域別件数 ①中国 25件 ②韓国 6件 ③台湾 3件 (イ)主な業種、目的別件数 ①貿易 21件 ②サービス 14件 ③製造・研究開発等 6件	※上記件数のうち (ア)主な国・地域別件数 ①中国 21件 ②韓国 7件 ③シンガポール 3件 (イ)主な業種、目的別件数 ①サービス 22件 ②貿易 15件 ③製造 2件

### (3) 産業集積促進税制

府内の産業集積を税制面から促進するため、市町村からの申請に基づき産業集積促進地域を指定し、市町村が税制等で優遇措置を講じる場合に対象不動産の取得に係る不動産取得税の2分の1に相当する税額を軽減。

対象地域	産業集積促進地域 (P17, 18 参照)
対象不動産	<p>各産業集積促進地域の指定公示日から令和6年3月31日まで（地域の変更又は指定解除があった場合はその公示日まで）          の対象期間中に、当該地域内において取得した工場、研究所、倉庫の家屋<sup>*1</sup>又はその敷地である土地<sup>*2</sup></p> <p><b>*1. 対象家屋</b>          家屋は、自己の事業（風俗営業等及び風俗営業等に利用させる目的で不動産を貸し付ける事業を除く。）として工場、研究所、倉庫の用に供するものに限る。なお、住宅を除く。          ①家屋を建築（新築、増築、改築）した場合は、対象期間中に建設の着手が行われた場合に限る。          ②建築以外（売買、交換、贈与等）の場合は、対象期間中に取得したのものに限る。          ③倉庫は、都市計画法（昭和四十三年法律第百号）第二章の規定により臨港地区として定められた地区又は港湾法（昭和二十五年法律第二百十八号）第三十八条の規定により港湾管理者が定めた地区に所在するものに限る。</p> <p><b>*2. 対象土地</b>          土地は、対象期間中に取得し、かつ、その取得の日の翌日から起算して1年以内に以下のいずれかが行われた場合に限る。          ①当該土地を敷地とする対象家屋の建設（新築又は増築に限る。）の着手が行われた場合          ②対象家屋を取得（建築した場合を除く。）した場合</p>
対象者	<p>中小企業者（資本金の額又は出資の総額が1億円以下である会社及び個人をいう。）で、自己の事業の用に供するために対象不動産を取得した方のうち、対象不動産の取得に関して市町村が講ずる優遇措置を受けた方          ※事業には、風俗営業等及び風俗営業等に利用させる目的で不動産を貸し付ける事業を除く。</p>
軽減額	対象不動産の取得に係る不動産取得税の2分の1に相当する金額（上限：2億円）

◎不動産取得税の軽減実績

	土 地		家 屋		計	
	件 数	軽減額(円)	件 数	軽減額(円)	件 数	軽減額(円)
平成 14 年度	1	498,800	3	13,345,600	4	13,844,400
平成 15 年度	4	32,347,400	6	70,043,600	10	102,391,000
平成 16 年度	9	13,174,900	13	36,045,600	22	49,220,500
平成 17 年度	7	16,240,900	23	71,337,300	30	87,578,200
平成 18 年度	12	19,094,400	34	187,526,100	46	206,620,500
平成 19 年度	6	9,242,900	26	100,569,000	32	109,811,900
平成 20 年度	11	24,035,700	22	93,838,400	33	117,874,100
平成 21 年度	2	3,828,100	10	105,935,500	12	109,763,600
平成 22 年度	11	16,527,600	30	824,979,200	41	841,506,800
平成 23 年度	14	56,623,200	38	510,476,300	52	567,099,500
平成 24 年度	5	6,644,200	13	243,988,100	18	250,632,300
平成 25 年度	7	38,789,200	21	305,993,500	28	344,782,700
平成 26 年度	7	8,377,700	19	72,810,000	26	81,187,700
平成 27 年度	5	2,642,900	16	190,039,400	21	192,682,300
平成 28 年度	3	823,400	8	4,188,100	11	5,011,500
平成 29 年度	10	13,211,300	14	88,563,700	24	101,775,000
平成 30 年度	11	11,157,600	14	52,834,800	25	63,992,400
計	125	273,260,200	310	2,972,514,200	435	3,245,774,400

不動産取得税は、土地、家屋を取得したときに課税される。

【税率】 4%（ただし、特例措置により取得した日に応じて、下表の税率が適用される。）

取得した日	種 類	土地	家屋	
			住宅	住宅以外
平成 15 年 4 月 1 日から平成 18 年 3 月 31 日		3%	3%	3%
平成 18 年 4 月 1 日から平成 20 年 3 月 31 日		3%	3%	3.5%
平成 20 年 4 月 1 日から令和 3 年 3 月 31 日		3%	3%	4%

#### (4) 大阪府成長特区税制

大阪府が指定した成長特区に進出し、事業計画の認定を受け、新エネルギーやライフサイエンスに関する事業を行った場合、府税を軽減するもの。

平成 31 年 2 月には大阪市の中之島に、新たな対象区域として「(仮称) 未来医療国際拠点区域」を指定した。

平成 30 年度における成長特区税制の事業計画認定総件数は 16 件である。(前年度 14 件)

##### [制度の概要]

対象区域	夢洲・咲洲地区及び阪神港地区、大阪駅周辺地区、北大阪地区（彩都西部地区等）、関西国際空港地区、北大阪健康医療都市（健都）、(仮称) 未来医療国際拠点区域（大阪市中之島）
対象事業	「新エネルギー分野」「ライフサイエンス分野」関係事業及び、両分野を支援する事業 ※「関西イノベーション国際戦略総合特区」の取組と関連のあるものに加えて、水素関連、健康関連事業を追加。
対象税目・軽減内容	法人府民税・事業税：府外から特区に新たに進出する場合は、最大 5 年間ゼロ+5 年間 1/2 ※府内から特区に新たに進出する場合、従業者数の増加割合に応じて軽減。  不動産取得税：事業計画申請後に取得した土地・家屋で、事業計画認定後 3 年以内に供用開始し、その後 1 年間供用したことが確認できる場合、取得した土地・家屋にかかる取得税が最大ゼロ。

(5) 地方拠点強化税制

地域再生法の一部を改正する法律(平成 27 年 8 月 10 日施行)により措置。

安定した良質な雇用の創出を通じて地方へ新たなひとの流れを生み出すことを目的に、東京 23 区から本社機能を地方に移転する事業者や既に地方に立地する事業者が、本社機能を拡充する場合、国が法人税等の軽減等を図るもの。

大阪府においては、内閣総理大臣から地域再生法に基づく「地域再生計画<sup>\*1</sup>」の認定を受けた。

(H27. 10. 2 認定、H28. 3. 15 変更認定、H30. 6. 21 変更認定)

[制度の概要]

対象	認定条件	特例措置
本社機能(事務所、研究所、研修所)を移転・拡充する企業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域再生計画に記載された地域に、本社機能の新增設、賃貸借、用途変更をし、整備が行われること</li> <li>・本社機能において従業員数が5人(中小企業者2人)以上増加すること 等</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・取得した建物の資産に係る法人税等の特別償却又は税額控除いずれかの適用</li> <li>・本社機能において新たに雇い入れた従業員等に係る法人税等の税額控除の適用</li> <li>・中小企業基盤整備機構の債務保証</li> </ul>

<sup>\*1</sup> 地域再生計画 [大阪府地域地方活力向上特定業務施設整備促進プロジェクト]

(目的) 企業の地方拠点の形成・強化を支援し、地域における就労機会の創出等を図る。

(区域) 府内全市町村(ただし、拡充型事業について、大阪市の全域、堺市、守口市及び東大阪市の各一部地域は対象外)市街化区域の住居専用地域を除く地域を基本とする。

(6) 産業立地促進融資

大阪府内の産業拠点への立地に際し必要な資金供給のため、府が融資実行額等に応じて資金を預託することにより、金融機関が低利で融資する制度。(新規貸付は、平成 23 年度で終了。)

	産業拠点、立地場所	対象となる施設	融資限度額	融資利率	融資期間
1	彩都ライフサイエンスパーク 〔茨木市〕	研究・研修施設及びその管理と密接に関連を有するものとして知事が認める施設	設備資金 10 億円 運転資金 5,000 万円 (ただし、 合計額 10 億円)	1.6% (新規貸付 終了時点 における 融資利率)	設備資金 15 年以内  運転資金 7 年以内
2	りんくうタウン(商業業務ゾーン) 〔泉佐野市〕	業務管理(本支店、営業拠点)、企画・展示機能を有するものとして知事が認める施設			
3	津田サイエンスヒルズ〔枚方市〕 りんくうタウン(産業用地) 〔泉佐野市・田尻町・泉南市〕 阪南スカイタウン〔阪南市〕 ちきりアイランド〔岸和田市〕 住之江区平林北地区〔大阪市〕 堺浜南地区〔堺市〕 堺市築港新町二丁中地区〔堺市〕 岬町多奈川地区多目的公園事業活動ゾーン 〔岬町〕	工場等及び研究・開発機能を有するものとして知事が認める施設			

◎平成 30 年度末 融資残高： 503,279 千円 (9 社)



(7) 企業立地促進法に基づく支援

(正式名称：企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律)

府域では、平成 30 年度末をもって全ての基本計画について計画期間が終了。

〔平成 26 年度〕

- けいはんな地域広域基本計画（※平成 31 年 3 月 31 日に計画期間終了）

(集積区域：大阪府（枚方市、四條畷市、交野市）、京都府（京田辺市、木津川市、精華町）、奈良県（奈良市、生駒市）)

平成 21 年度策定の「けいはんな地域広域基本計画」の計画期間満了（平成 26 年 3 月 31 日）に伴い、平成 26 年 4 月 1 日付け計画の更新を行った。

<大阪府域における企業立地計画等承認状況>

	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
承認件数	7	7	11	11	1	0
企業立地計画	3	5	9	11	1	0
事業高度化計画	4	2	2	0	0	0

(8) 地域未来投資促進法に基づく支援

(正式名称：地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律)

平成 29 年 7 月 31 日に「企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律（略称：企業立地促進法）」の改正法として施行されたもの。

市町村の基本計画の同意件数については、平成 30 年度は 6 件（前年度 8 件）であり、基本計画に基づく地域経済牽引事業計画の承認件数については、平成 30 年度は 5 件であった。（前年度 2 件）

府域では、平成 30 年度末時点で以下の市町村の地域特性に応じた基本計画について、国の同意を得ている。

<単独市町村域を促進区域とする基本計画>

	基本計画名	国の同意日	地域の特性及びその活用戦略
1	大阪市基本計画	H29. 9. 29	① 大阪市の製造業等の産業集積を活用した成長ものづくり分野 ② 大阪市のビジネス支援型サービス業等の産業集積を活用した第 4 次産業革命関連分野 ③ 大阪市の環境・エネルギー関連等の産業集積を活用したグリーン・エネルギー分野 ④ 大阪市の医療・健康関連等の産業集積を活かしたヘルスケア・ライフサイエンス分野 ⑤ 大阪市の歴史・文化・スポーツ施設等の魅力資源等を活用した観光・スポーツ・文化・まちづくり分野
2	八尾市基本計画	H29. 9. 29	① 歯ブラシ生産、金属製品、電子機器等の産業集積を活用した、ハードウェアイノベーション推進拠点を核とした成長ものづくり分野 ② ハードウェア生産等の技術を活かした、ハードウェアイノベーション推進拠点を核とした第 4 次産業革命
3	吹田市基本計画	H29. 12. 22	① 食料品製造業や化学工業等の産業集積を活用した成長ものづくり分野 ② 大学や学術研究機関等が有する I o T・A I、バイオ等の先端技術を活用した成長ものづくり分野 ③ 吹田ジャンクションや吹田貨物ターミナル駅等の交通インフラを活用した物流・卸売・小売分野 ④ ヘルスケア産業等の集積を活用したヘルスケア分野 ⑤ 旭通商店街や栄通り商店会等の活況な商店街・小売市場を活用した卸売・小売・サービス産業関連分野
4	堺市基本計画	H30. 3. 28	① 金属製品製造業や生産用機械器具製造業等の産業集積を活用した成長ものづくり分野 ② 低炭素・エネルギー産業の集積を活用した環境・エネルギー分野 ③ 医療・福祉等の産業集積を活用した健康・医療・介護分野
5	泉大津市基本計画	H30. 3. 28	① 泉大津市における繊維工業や生産用機械器具製造業等の産業の集積を活用した成長ものづくり分野 ② 泉大津市における堺泉北港や阪神高速 4 号湾岸線等の交通インフラを活用した環境・エネルギー分野
6	東大阪市基本計画	H30. 3. 28	① 東大阪市内の金属製品製造業、プラスチック製品製造業等の産業集積を活用した成長ものづくり
7	柏原市基本計画	H30. 3. 28	① 柏原市のぶどう、ワイン等の特産物を活用した農林水産分野 ② 柏原市の業務用機械器具製造業や生産用機械製造業等の技術を活用した成長ものづくり分野
8	守口市基本計画	H30. 10. 30	① 守口市の電気機械器具製造業、金属製品製造業等の産業集積を活用した成長ものづくり分野

9	岸和田市基本計画	H31. 3. 25	① 岸和田市の木材・木製品製造業、鉄鋼業、金属製品製造業、生産用機械器具製造業等の産業集積を活用した成長ものづくり分野
10	高槻市基本計画	H31. 3. 25	① 高槻市の化学工業、電気機械器具製造業、食料品製造業等の産業集積を活用した成長ものづくり分野
11	寝屋川市基本計画	H31. 3. 25	① 寝屋川市の輸送用機械器具製造業、プラスチック製品製造業等の産業集積を活用した成長ものづくり分野
12	門真市基本計画	H31. 3. 25	① 門真市の電気機械器具製造業、はん用機械器具製造業等の産業集積を活用した成長ものづくり分野 ② 門真市の情報通信機械器具製造業、電子部品・デバイス・電子回路製造業等の産業集積を活用した第4次産業革命分野 ③ 門真市の健康、医療関連等の産業集積を活用した医療・ヘルスケア分野
13	忠岡町基本計画	H31. 3. 25	① 忠岡町の木材・木製品製造業、繊維工業、金属製品製造業等の産業集積を活用した成長ものづくり分野

<複数市町村域を促進区域とする基本計画>

	基本計画名	国の同意日	地域の特性及びその活用戦略
1	吹田市・摂津市基本計画	H29. 12. 22	① 吹田市・摂津市の医療・健康関連等の産業集積を活用したライフサイエンス分野

<大阪府域における地域経済牽引事業計画承認状況>

	平成 29 年度	平成 30 年度
承認件数（累計）	2	7
承認件数（うち計画期間中のもの）	2	6
承認件数（当該年度に承認したもの）	2	5

<別表> 産業集積促進地域の指定状況 (平成 31 年 3 月末現在)

市町村	名称	指定公示日
堺市	○堺市臨海部工業専用地域等地区 (匠町の追加及び築港新町ニ丁の一部から築港新町ニ丁への変更について平成 25 年 5 月 9 日付け告示)	平成 19 年 10 月 2 日 平成 25 年 5 月 9 日
	○堺市大和川南岸工業地域地区 ○堺市遠里小野工業地域地区 ○堺市大仙西町工業地域地区 ○堺市石津北町工業地域地区 ○堺市中区工業地域地区 ○堺市毛穴工業地域地区 ○堺市東区・北区工業地域地区 ○堺市西区工業地域地区 ○堺市鳳南町工業地域地区 ○堺市西区南部工業地域地区 ○堺市美原区工業地域地区 ○堺市美原区木材団地工業専用地域地区	平成 24 年 6 月 22 日
	○堺市美原区大饗・菩提工業地域地区	平成 30 年 7 月 25 日
岸和田市	○岸和田市磯上工業地域地区 ○岸和田市木材コンビナート地区 ○岸和田市鉄工団地地区 ○岸和田市岸和田漁港地区 ○岸和田市地藏浜工業専用地域地区	平成 21 年 4 月 1 日
	○岸和田市岸之浦町ちきりアイランド地区	平成 25 年 4 月 12 日
	○岸和田市岸之浦町ちきりアイランド保管施設用地地区	平成 25 年 8 月 16 日
	○岸和田市岸之浦町ちきりアイランド第 2 期製造業用地地区 (岸之浦町 12 番地から岸之浦町 12 番地及び 13 番地への変更について平成 30 年 7 月 25 日付け告示)	平成 27 年 10 月 30 日 平成 30 年 7 月 25 日
	○岸和田市岸和田丘陵地区	平成 27 年 3 月 6 日
豊中市	○豊中市豊南町工業地域地区 ○豊中市庄内南工業地域地区 ○豊中市島江・庄内宝町工業地域地区 ○豊中市二葉・大島町工業地域地区 ○豊中市神崎川南工業地域地区	平成 20 年 8 月 1 日
吹田市	○吹田市芳野町工業地域地区 ○吹田市江の木町工業地域地区 ○吹田市南吹田工業地域地区 ○吹田市西御旅町及び東御旅町工業地域地区	平成 25 年 9 月 19 日
泉大津市	○堺泉北港助松埠頭総合物流情報センター等地区 ○堺泉北港汐見沖地区 ○泉大津旧港地区	平成 26 年 5 月 9 日
高槻市	○高槻市宮田町一丁目工業地域地区 ○高槻市幸町・朝日町工業地域地区 ○高槻市桜町・明田町工業地域地区 ○高槻市南庄所町・下田部町工業地域地区	平成 21 年 4 月 1 日
貝塚市	○貝塚市二色南町地区 ○貝塚市新貝塚埠頭地区	平成 25 年 4 月 24 日

枚方市	○枚方市枚方企業団地地区      ○枚方市大阪紳士服団地地区      ○枚方市中部工業地域地区 ○枚方市堂山東工業地域地区      ○枚方市中南部工業専用地域地区      ○枚方市中南部工業地域地区 ○枚方市出口・中振工業地域地区	平成 20 年 1 月 7 日
	○枚方市津田サイエンスヒルズ地区	平成 20 年 5 月 1 日 平成 28 年 9 月 14 日
八尾市	○八尾市竜華地区周辺工業専用等地域      ○八尾市竜華地区周辺工業地域      ○八尾市八尾空港周辺工業地域 ○八尾市上尾町地区周辺工業地域      ○八尾市渋川町 2 丁目工業地域      ○八尾市二俣工業地域 ○八尾市相生・天王寺屋周辺工業地域	平成 19 年 10 月 2 日
河内長野市	○河内長野工業団地地区      ○河内長野市木戸西町工業地域地区      ○河内長野市楠町東工業地域地区 ○河内長野市菊水町・向野町工業地域地区	平成 29 年 7 月 25 日
大東市	○大東市西部工業地域地区	平成 22 年 4 月 1 日
和泉市	○テクノステージ和泉工業地域地区      ○トリヴェール和泉西部ブロック地区	平成 25 年 9 月 30 日
高石市	○高石市臨海部工業専用地域等地区	平成 19 年 10 月 2 日 平成 21 年 7 月 1 日
東大阪市	○東大阪市新町・宝町工業地域地区      ○東大阪市加納工業専用地域地区 ○東大阪市水走・川田工業地域地区      ○東大阪市加納工業地域地区      ○東大阪市岩田工業地域地区 ○東大阪市西岩田工業地域地区      ○東大阪市稲田新町工業地域地区      ○東大阪市高井田工業地域地区 ○東大阪市柏田西工業地域地区	平成 19 年 11 月 22 日 平成 28 年 10 月 14 日
泉南市	○泉南市りんくうタウン南地区	平成 25 年 4 月 12 日 平成 29 年 9 月 29 日
阪南市	○阪南市桃の木台阪南スカイタウン地区	平成 25 年 4 月 19 日
田尻町	○田尻町りんくうタウン中・北地区	平成 25 年 11 月 21 日
岬町	○岬町多奈川臨海地区      ○岬町多奈川地区多目的公園事業活動ゾーン地区	平成 25 年 4 月 12 日